

87号

令和6年
10月25日発行

いといがわ

議会だより

目次	Contents
委員会報告等	2～3P
一般質問	4～11P
議案の審議結果	11P
次回定例会日程	12P

大の里関、欧勝海関 市役所表敬訪問（9月27日）

第3回定例会を開催 ～9月2日から9月27日まで～

本定例会では、決算認定、条例関係、補正予算などの議案21件、陳情1件及び発議2件を審議しました。本定例会における審議結果は11ページをご覧ください。また、15人が一般質問を行っています（4～11ページ）。

議会の動き

7月

- 9日 東京都瑞穂町議会視察来市
- 22日 埼玉県久喜市議会視察来市
- 23日 建設産業常任委員会市外調査（～25日）
- 29日 上越三市議会議長会（妙高市）
- 31日 総務文教常任委員会

8月

- 9日 市民厚生常任委員会
市民厚生常任委員会協議会
- 20日 新潟県市議会議長会秋季定期総会（上越市）
- 23日 総務文教常任委員会市外調査（柏崎市）
- 26日 議会運営委員会
- 27日 建設産業常任委員会

9月

- 2日 本会議（初日）
- 5日 議会運営委員会
- 6日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 議会運営委員会
- 12日 建設産業常任委員会
- 13日 市民厚生常任委員会
- 17日 総務文教常任委員会
- 18日 決算審査特別委員会
- 19日 決算審査特別委員会
- 20日 決算審査特別委員会
- 26日 議会運営委員会
秋田県鹿角市議会視察来市
- 27日 議会運営委員会
本会議（最終日）
- 30日 総務文教常任委員会市外調査（～10月1日）

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

9月17日に補正予算1件、陳情1件を審査し、「普通交付税の算定結果について」、「財政健全化判断比率について」の所管事項調査を行いました。

○学校施設災害復旧事業について <一般会計補正予算>

質疑 能登半島地震によりエキスパンションジョイントが破損した校舎も多かったが、市はどのように考えているか。また、被害を受けた建物は台風等によりモルタル等が崩落する可能性もあるが、対応状況はどうか。

答弁 エキスパンションジョイントは構造物の隙間をつなぐ継ぎ手ということで、今回の地震による破損はその機能を発揮したことによるものと捉えている。現在も児童生徒に危険が及ばないような形で対応しているが、この予算が認められれば工事に取りかかりたいと考えている。

建設産業常任委員会

9月12日に補正予算5件、その他の議案1件を審査し、「ガス上下水道事業の官民連携について」の所管事項調査を行いました。

○ガス上下水道事業の官民連携について <所管事項調査>

質疑 なぜ、ガス事業は事業譲渡で、上下水道事業は包括委託なのか。全部を包括委託としない理由は何か。

答弁 ガス事業を事業譲渡とする理由は人材確保の問題が一番である。ガス主任技術者は国家資格で難易度も高く、市職員の資格取得が厳しいという現状がある。ガス事業については民間に任せるという選択肢もあるため、民間に任せるのが最良であろうと判断し、この方式を選定した。



ガス中央供給所(平牛地内)

市民厚生常任委員会

9月13日に条例の制定1件、補正予算3件、その他の議案1件を審査し、「第3次健康いといがわ21(案)について」の所管事項調査を行いました。

○斎場管理運営費について <一般会計補正予算>

質疑 施設の老朽化等により来年3月で廃止予定だった能生火葬場は、指定管理を2年間、令和9年3月まで継続することとなったが、公共施設の今後の更新の在り方について伺う。

答弁 今後の人口減少等の理由から、施策的には縮小傾向で進めなければならないと考えている。地元の皆さんの要望もある中で、市としても公共施設の縮小も考えた上で、能生火葬場については、この2年間をもって、できる範囲で地元丁寧に説明を重ね、理解していただくための時間としたいと考えている。

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

8月26日

- ◎ 第3回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 決算審査について
- ◎ 令和5年度議会費の決算について
- ◎ 議会運営について

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

総務文教常任委員会

7月31日

- ◎ 市内中学校で発生したいじめ事案について
- ◎ 令和5年度いじめ・不登校の状況について

8月23日

- ◎ 市外調査の集約について

建設産業常任委員会

8月27日

- ◎ 柵口温泉 権現荘の譲渡について
- ◎ 市外調査の集約について

市民厚生常任委員会

8月9日

- ◎ 地域医療提供を継続するための取組について

委員会協議会

常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

市民厚生常任委員会協議会

8月9日

- ◎ J A新潟厚生連の現状について

決算審査特別委員会

令和5年度各会計決算を
認定及び可決



阿部 裕和
委員長



保坂 悟
副委員長

本定例会初日に決算審査特別委員会（議長及び議会選出の監査委員を除く16人の議員で構成）を設置し、審査を行いました。令和5年度の一般会計、6件の特別会計及び4件の企業会計の決算について、全て原案どおり認定及び可決しました。



決算審査特別委員会の様子

会派構成の変更

10月3日に清新クラブから会派変更届（構成員の変更及び会派名を翠新クラブに変更）が提出され、また、10月7日に和泉克彦議員から新しい会派の表記の届出がありました。

変更のあった会派の構成は下記のとおりとなります（10月21日現在）。

翠新クラブ：宮島 宏、松尾 徹郎

幸福実現党：和泉 克彦



田原 実



議員



問 米田市政の振り返り(1)

質問

- (1) 米田市政の20年を振り返り、市長及び市行政が進めた施策によって、当市の産業振興と経済発展は実現できたと考えているか、また、集落再生と都市再生はどのくらい実現できたと考えているかを伺う。
- (2) 平成23年9月定例会で自然エネルギーに関連した一般質問を行ったが、昨今の電力需要の増大や電気料金の高騰を考えたときに、小水力発電施設などにより地域内で電力を賄い、消費できる仕組みづくりは、水資源に恵まれた当市で今後強く推し進めるべきものと改めて考える。電力会社設立など、今後の取組などについて伺う。

答弁

- (1) 市町合併から20年、市民の一体感の醸成のほか、主要産業である製造業や建設業を中心に、農林水産業も含めた地域の産業振興に取り組んできた。人口減少やライフスタイルの変化により、市民や地域のニーズが多様化し、新たな課題も顕在化しているが、引き続き、持続可能なまちづくりに向けた取組を進めていく。
- (2) 電力市場の安定及び電源の確保が必要であり、動向を注視しているが、当面設立の予定はない。

問 駅北子育て支援複合施設の必要性について

質問

- (1) 施設建設の目的である、にぎわい創出について伺う。
- (2) 施設運営の経費、市民負担について伺う。
- (3) 建設計画推進によって都市機能が充実し、施設周辺に若い人を呼び込み、新幹線駅周辺に人口が増えるきっかけとなるのか、市の考えを伺う。

答弁

- (1) 子どもたちが天候に影響されずに遊べる屋内遊戯場や図書・ギャラリースペースなどの機能を設置することで、多世代をまちに呼び込み、にぎわいを創出できるものと考えている。
- (2) 基本計画において年間5,000万円を見込んでいる。引き続き財源の確保に努めていく。
- (3) 立地適正化計画における都市機能誘導施設の整備により、若者を含め、暮らしやすいまちづくりを目指していく。

東野 恭行



議員



問 社会保障関係費抑制に向けた取組と、ふるさと納税増加に向けた取組について

質問

- (1) 高齢化等により「社会保障関係費」は全国的に増加傾向にあるが、市としての社会保障関係費の抑制に向けた取組について伺う。
- (2) 全国の自治体に寄附された令和5年度のふるさと納税の総額は1兆1,175億円で、4年連続で過去最高を更新しているが、ふるさと納税の寄附額増加に向けた今後の市の取組について伺う。

答弁

- (1) 必要な社会保障サービスを提供するとともに、高齢化に伴う医療・介護給付費等の負担軽減に向け、健康寿命の延伸を目指し、若い世代からの健康づくり事業に取り組んでいる。
- (2) 年々寄附額が増えており、今後も、より多くの方から寄附をいただけるよう、効果的な情報発信を行うとともに、返礼品の充実に努めていく。

問 糸魚川市の定住人口拡大施策と子育て支援について

質問

- (1) 未満児保育料の無償化の検討を行っているか。また、これを実現させた場合の年間予算の試算について伺う。
- (2) 市外から移住される方に向けた施策も大切であるが、現在当市に在住されている方の幸福感を増幅させる取組及び市の考えについて伺う。

答弁

- (1) 県内他市の状況把握等を行っているところであるが、給食費を含め、約6,400万円と試算している。
- (2) いつまでも健康で住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、総合計画に基づき、様々な取組を行っている。市民の皆さんが、いきいきと幸せに暮らせることは、市民の定住はもとより、市外からの移住のきっかけにつながるものと捉えている。

その他の質問項目

- 糸魚川市における生涯スポーツの振興について
- 新成人を祝う会について

※議員名の下二次元コードをスマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継を視聴できます。

伊藤 麗



議員



問 糸魚川市の持続可能性について

質問

- (1) 若者の定住促進策として、現在実施している取組と、その成果について伺う。また、今後どのような新しい施策を計画しているか。
- (2) 行財政改革について、自治体として存続するために、何をやめ、何を減らすかの議論も必要になってくると考えるが、その際、検討から実施までのプロセスについての計画や指針があるか伺う。

答弁

- (1) 新幹線通学応援事業や各種修学資金貸与などの学生向け支援のほか、市内に就職した若者を対象とした修学資金返済支援や運転免許証取得補助を行っており、多くの方が活用している。また、若者の思いや考えをお聞きする事業を計画しており、新たな施策に反映していきたいと考えている。
- (2) 令和4年度から8年度までを計画期間とする「第4次行政改革大綱」に基づき、効果的・効率的な行財政運営に取り組んでいる。

問 地域医療構想における糸魚川市の目指すべき姿について

質問

- (1) 医療機関の現状について、市民のニーズを十分に満たしていると考えているか。また、医療機関の充実に向けた今後の計画について伺う。
- (2) 医師や看護師の不足が全国的に問題となっているが、糸魚川市の状況及び対応策について伺う。
- (3) 高齢化が進む中、高齢者医療について、市民からどのような声があるか。また、どのように改善していくか。

答弁

- (1) 限られた医療資源の中、病院への運営費支援や病院と地域の診療所との協力体制により、一定の医療提供体制は確保できていると捉えている。引き続き県と連携して地域医療構想を推進し、地域に必要な医療提供体制の維持・確保に努めていく。
- (2) 現在の医療提供体制の維持に必要な人材は確保できている。
- (3) 高齢者の通院等を考慮した医療提供体制の構築について検討していく必要があると考えている。

その他の質問項目

- 誰一人取り残されない学びの保障について

保坂 悟



議員



問 各種予防接種の対応について

質問

- (1) 県内の自治体では、带状疱疹ワクチンの接種費の助成が進んでいるが、当市の検討状況はどうか。
- (2) 新型コロナウイルスワクチンの接種費について、高齢者の定期接種費用は約7,000円とし、一般の方は約15,000円の見込みとしているが、市民負担の軽減を行う考えはないか。
- (3) ワクチンは予防効果がある一方で副反応が現れる場合がある。特に任意接種の場合の判断材料となる正しい情報の周知を行っているか。

答弁

- (1) 厚生労働省において定期接種化に向けての審議が6月に行われており、今後の動向を注視していく。
- (2) 高齢者の定期接種費用は、県が一括して行う契約で定められる予定であり、まだ金額は示されていない。また、任意接種となる一般の方への接種費用の助成は、現時点では行う予定はない。
- (3) 市医師会からの助言を受け、助成を行っている任意接種では、説明書を事前配布している。

問 水産業におけるスマート化の推進について

質問

- (1) 市内に県立海洋高校、上越漁協、道の駅マリンドリーム能生とかにや横丁があり、「教育・産業・観光」という三位一体で水産業のスマート化を推進できる環境がある。これを実現するには「新しい働き方」「新しいビジネス」「デジタル人材の育成と登用」を行う必要があるが、市としての考えを伺う。
- (2) マリンドリーム能生・海洋高校・漁協で、観光や船舶の学科のある大学と連携し、観光産業の展開を検討する提案ができないか。

答弁

- (1) 関係機関と連携し、今後の展開について検討していく。
- (2) 当市の特色を生かした連携の一つとして、先進事例等について調査研究していく。

その他の質問項目

- 国県に対する緊急政策提案について
- 熱中症対策について
- 動物愛護について
- 防災・減災について

宮島 宏



議員



問 世界遺産に関連した教育普及活動とジオパークの再審査について

質問

- (1) 佐渡島の金山は、世界遺産登録までに28年を要し、その間には紆余曲折があった。今回の登録は様々な方々の尽力の結果であるが、市長はどのように評価しているか。
- (2) ジオパークには4年間隔の再審査がある。一方、世界遺産は記載資産の状況に深刻な劣化があった場合を除き、再審査はない。世界ジオパークに設定されている再審査やその間隔、また、他国のジオパーク関係者が現地審査を行うルールは適切なものと考えているか。
- (3) 今後、金の科学や歴史、佐渡島の金山についての教育普及活動を行う予定はあるか。また、橋立金山は吉田茂の長兄・竹内明太郎なども関わりがあったが、今後、橋立金山や蓮華银山に関わる人々についての教育普及活動を行う予定はあるか。
- (4) 修学旅行や中学生広島派遣研修などで、国内の世界遺産に子どもたちが接する機会がある。そのような場面は世界遺産やユネスコについて学習するよい機会であると考えているが、どのような教育を行っているか。

答弁

- (1) 長年の取組に対する大きな成果であると受け止めている。関係者の皆さんの尽力の賜物であり、心から祝福している。
- (2) 再審査のルールは概ね適切であると考えている。
- (3) 橋立金山の歴史的背景や金鉱石についての視点を含め、出前講座などで対応していく。
- (4) 修学旅行の訪問先に世界遺産がある場合は事前に学習を行い、ユネスコについては社会科の授業でも学習している。また、中学生広島派遣研修では、原爆ドームが世界遺産であることを学習している。



令和6年度中学生海外派遣事業(香港ジオパーク)

阿部 裕和



議員



問 青海シーサイドパークの有効活用による地域の魅力向上と活性化について

質問

- (1) 子どもに人気のある「ふわふわドーム」を始め、遊具の拡充を行う考えはないか。
- (2) 広大な敷地を活かしたドッグランの設置を行う考えはないか。
- (3) 施設の老朽化や、各施設・機能の利用状況を鑑み、今後の在り方について検討し、ニーズを捉えた整備をしていく考えはないか。

答弁

- (1) 市内全体における公園の遊具の設置状況を踏まえ、検討していく。
- (2) 県に確認したところ、青海シーサイドパークは海岸保全区域であることから、現時点では、設置は難しいと聞いている。
- (3) 市民、県等の関係者と協議しながら検討していく。

問 翠ペイの利用促進について

質問

- (1) 翠ペイの専用アプリの利用者及びカードの利用者について伺う。
- (2) 利用者や加盟店の意見を収集し、サービス改善に向け、どのような取組を行ってきたか。
- (3) 利用者を増やすため、キャンペーンの実施や市の事業との連携など、今後の展開について伺う。

答弁

- (1) 8月末現在で、アプリ利用者が1,472人、カード利用者が345人となっている。
- (2) ご意見や問合せの主なものは、キャンペーンの内容や機器の操作に関するものであり、糸魚川市デジタル地域通貨振興協会のコールセンターや事務局で説明を行っている。
- (3) 9月から物価高騰対策と併せて利用促進キャンペーンを実施する予定であり、市からの給付金等に翠ペイを活用することも検討している。

その他の質問項目

- 海望施設設置及び展望台のリニューアルについて



中村 実



議員



問 マリンドリーム能生周辺整備計画について

質問

- (1) 令和6年3月に策定された「マリンドリーム能生周辺整備計画」では「道の駅エリア」「小泊まちなみエリア」「弁天岩・漁港エリア」の3つのエリアに分け、エリアごとに将来像や整備計画案が記載されているが、この3つのエリアが連携することによる相乗効果はどのようなものがあると考えているか。
- (2) 整備計画には様々な整備事業が記載されているが、最優先事項と捉えている事業は何か。

答弁

- (1) それぞれ特徴的な3つのエリアを一体で計画することにより、多様性のある観光エリアとなり、多くの客層をひきつけ、観光客の増加と満足度の向上につながるものと考えている。
- (2) ゴールデンウィークなどの長期休暇時には、マリンドリーム構内への出入りによる国道8号の渋滞、また、構内道路や駐車場の混雑緩和が課題となっていることから、自動車等のスムーズな動線確保する整備が最優先事項と考えている。

問 シートゥーサミットの成果と今後について

質問

- (1) 「糸魚川・上越・妙高シートゥーサミット」は今年で3市一巡の3回目終了したが、来年度の開催の見込みについて、どのような状況なのか伺う。
- (2) シートゥーサミットの開催により、本市においてもカヤックやサップ等の新しいアクティビティが根付いたと思われるが、これらを生かした新しいイベントを開催する計画等はないか。

答弁

- (1) 上越3市が広域連携した、ダイナミックな自然等を体感できる大会であり、本市が持つ海、山、里の魅力発信とともに、更なる広域連携を目指し、来年度以降の開催に向け、関係者と協議を行っている。
- (2) このイベントをきっかけに、民間団体においてカヤックなどのマリンスポーツが体験できる海のイベントが開催されていることから、市としても協力していく。



和泉 克彦



議員



問 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について

質問

- (1) 令和5年秋開始の新型コロナワクチンについて、全体と年代別の当市の接種率を伺う。
- (2) 今年4月以降の新型コロナワクチン接種は、自己負担になっていると思うが、接種料金と当市独自の補助について、どのように考えているか。
- (3) コロナワクチンに対して不安を感じている市民がいるが、市の対応について伺う。

答弁

- (1) 全体の接種率は40.6%であり、年代別では18歳から64歳で22.5%、65歳以上で64.9%となっている。
- (2) ワクチンについての具体的な内容が示されていないことから、市独自の補助は検討していない。
- (3) ワクチンに対する不安への配慮は必要と考えており、情報提供を行っていく。

問 現行の健康保険証からマイナ保険証への移行について

質問

- (1) 現行の保険証は本年12月をもって廃止される。マイナ保険証が実質義務化されるのは問題ではないか。また、マイナ保険証を保有しない市民には資格確認書が交付されるが、資格確認書と現行の健康保険証との違いは何か。
- (2) 本市におけるマイナ保険証の利用件数と利用率について伺う。
- (3) マイナナンバーを保険証に活用することで、情報漏えいリスクの増大につながるのではないかと考えるが、市の所見について伺う。

答弁

- (1) マイナ保険証の有無にかかわらず医療機関等で受診に困ることがないように、必要な情報を周知していく。また、資格確認書は、保険証の役割としては同じであり、保険証廃止後、マイナ保険証を所有していない方へ保険証の代わりとして交付されるものである。
- (2) 6月診療分の国民健康保険のマイナ保険証の利用件数は1,659件で、利用率は17%である。また、後期高齢者医療保険のマイナ保険証の利用件数は2,084件、利用率は11%である。
- (3) マイナナンバーカード自体に偽造防止などの万全なセキュリティ対策が講じられている。

新保 峰孝

議員



問 地域医療体制の確保について

質問

- (1) 県内の厚生連病院経営再建について報じられているが、糸魚川総合病院は、地域医療を支える基幹的病院となっている。この問題をどのように受け止めているか。
- (2) 県内の厚生連病院経営再建に関連して、市内の医療体制が弱体化することは避けなければならないと思うが、市の考えを伺う。
- (3) 地域医療体制を守る観点から、公設公営を含めた多様な形態を検討する必要があると思うが市の考えを伺う。

答弁

- (1) 安全安心な医療提供体制の維持・確保に深刻な影響を及ぼす可能性があること認識しており、国・県と一緒に取り組むべき重要な問題であると捉えている。
- (2) 糸魚川総合病院と協力・連携し、安全安心な医療提供体制を堅持していく。
- (3) まずはJA新潟厚生連が、自助努力により経営健全化を図るべきであり、運営主体の在り方については慎重に検討していく必要があると考えている。

問 (仮称)上越・糸魚川沖地震対策について

質問

- (1) 糸魚川市域における国、県、市等の災害対策は、地球温暖化と海面上昇、自然災害の甚大化を考慮した計画となっているか。
- (2) 県が出している(仮称)上越・糸魚川沖地震による被害想定に対して、市としてどのように受け止め、どのような取組を行っているか。

答弁

- (1) 国の防災基本計画や県の地域防災計画の修正、見直しが行われており、当市の地域防災計画についても、国・県に準じて修正を行っている。
- (2) 当市においても、震度7クラスの地震により甚大な被害が発生する可能性があることから、地震津波に対する備えについて、周知・啓発に努めていく。

その他の質問項目

- 柵口温泉権現荘の譲与について
- 渚浴と森林浴の活用について

古畑 浩一

議員



問 「消滅可能性自治体」脱却と対応策について

質問

- (1) 消滅可能性自治体からの脱却策をどのように展開するのか。
- (2) 人口減少、少子高齢化社会のデメリットをどう考えるか。大型イベントや祭りなども含めて伺う。
- (3) 行財政改革と組織見直し、財政縮小を断行すべきではないか。
- (4) 15億円で建設予定の子育て支援複合施設などの大型事業は、将来的な財政面や未満児保育、給食の無料化など、各種制度の充実を考えて、もっと市民説明の上で進めるべきではないか。
- (5) 医・職・住に対しても更なる制度拡充を図るべきではないか。

答弁

- (1) 引き続き庁内一丸となって、若者や女性の定着に向けた取組を進めていく。
- (2) 様々な分野において担い手不足や規模の縮小が見込まれ、労働力や生産性の低下、祭りなどの伝統行事の継承が困難になっていくなど、多方面に影響があると捉えている。
- (3) 人口減少、少子高齢化などの課題に対応し、持続可能なまちづくりを推進するため、行財政改革の取組や効率的な組織体制への見直しを行い、引き続き健全な行財政運営に取り組んでいく。
- (4) 事業の市民周知は重要と考えており、引き続き機会を捉えて市民に説明していく。
- (5) 総合計画を着実に推進することにより、持続可能なまちづくりを進めていく。

問 権現荘民間移譲について

質問

権現荘の譲渡契約は、もっと慎重に行うべきではないか。

答弁

令和5年12月に一般社団法人アッサンを譲渡先候補者として決定し、以降、財政支援にかかる交渉や、経営能力、資金状況の確認など、契約に向けて慎重に進めてきたものである。

その他の質問項目

- 次期市長選への出馬をどう考えているのか

田中 立一



議員



問 防災について

質問

- (1) 6月23日に開催された総合防災訓練は、大地震が発生し津波警報が発令されたことを想定し、多くの市民が参加したが、市民や地区から出された意見・要望などについて何う。
- (2) 市では耐震診断の助成を軸組工法に限定しているが、伝統工法や2×4、高床式などの他の工法も助成すべきではないか。また、熊本地震や今回の能登半島地震では歴史的建造物の被害も多くあったと聞が、市内の指定文化財建造物等の耐震診断及び耐震補強などの対策について何う。

答弁

- (1) 高齢者など避難行動要支援者に関する意見等が寄せられている。
- (2) 現状は最も一般的な木造軸組工法を優先しているが、今後、耐震化率を見ながら検討していく。また、重要文化財については、建物が3件あり、国・県と連携をとりながら、診断を行っている。登録文化財については、所有者の意向を確認しながら対応を検討していく。

問 農業政策について

質問

- (1) 昨年的高温による稲作への影響を教訓として、今年の作付けはどのように指導したか。さらに今年の米の作柄・作況と概算金（仮払金）をどのように捉えているか。
- (2) 消費者米価が上昇傾向にあると報道されているが、糸魚川産米の需給状況について何う。

答弁

- (1) 県及び農協との連携により、適切な水管理や追肥の徹底等について周知を行っており、順調な生育状況であると聞いている。また、仮渡金については、全国的な米の需給状況等を考慮し、農協が適切に判断したものと捉えている。
- (2) 糸魚川産米は以前から需要が高い状況にあり、引き続き市場動向を注視していく。

その他の質問項目

○産学官連携について

渡辺 栄一



議員



問 厚生連糸魚川総合病院について

質問

- (1) 糸魚川総合病院に対して従来から市が直接支援してきた経緯があるが、金額など、どのような支援内容であったか。
- (2) コロナ対策の縮小により、赤字が増大したと思われるが、市はどのように見ているか。
- (3) 県内に11ある厚生連病院の赤字が60数億円と見込まれているが、当該病院の赤字は2億円程度であり、仮に統廃合が行われても当該病院の赤字は比較的少なく、存続は可能ではないか。市の見通しを何う。
- (4) 国や県への働きかけも重要と考えるが、どのような方策を考えているか。

答弁

- (1) 運営や医師確保に係る支援など、令和5年度では約2億2,700万円となっている。
- (2) 人口減少に伴う受診者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による診療控えも重なり、収入が減少しているものと捉えている。
- (3) 地域になくしてはならない病院であり、存続させるべく取組を進めている。
- (4) 国、県に対し、緊急の財政支援、地方財政措置の拡充等について、要望活動を行っている。

問 日帰り入浴施設「柵口温泉権現荘」の民間譲渡について

質問

- (1) 譲渡する会社が、経営年数がまだ浅く、営業利益が出ていない会社であると認識したのはいつか。
- (2) このような状況下でスケジュールどおりに市有財産譲与等仮契約を行っていくことが、市にとってメリットがあると思うか。

答弁

- (1) 令和5年8月に実施した公募型プロポーザルの募集時に提出された企画提案書の中で確認した。
- (2) 民間事業者の創意工夫を最大限活かして地域活性化を図り、市の財政的な負担も削減できることから、メリットがあるものと考えている。

その他の質問項目

- 震災対策について
- 当市の諸課題について

田原 洋子

議員



問 小中学校の水泳授業について

質問

- (1) 学校プールの老朽化及び修繕の状況、また、修繕費用について伺う。
- (2) 学校にあるプールの年間維持費について伺う。
- (3) 小中学校のプール使用日数について伺う。
- (4) 水難事故防止のための取組について伺う。
- (5) 水泳授業の今後の方針について伺う。

答弁

- (1) 自校のプールを使用している10校のうち7校が設置から40年以上経過しており、防水シートや配水管の改修、ろ過機の交換などを行いながら使用している。また、令和5年度のプール修繕費は121万円である。
- (2) 令和5年度は約700万円となっている。
- (3) 小学校で平均11.9日、中学校で平均1日となっている。
- (4) 水難事故の未然防止や対応についての指導を行うとともに、着衣水泳の実技指導も行っている。
- (5) 学習指導要領に基づき、引き続き水泳授業を行っていく。なお、自校のプールが使えない学校は、はびねすやB&Gプール、近隣の学校のプールを利用して行うこととしている。

問 森林環境税と林業について

質問

- (1) 市に譲与される森林環境譲与税の譲与額及び使途について伺う。
- (2) 所有者が不明な森林や境界が不明な森林はどのように管理していくのか。
- (3) 林業の担い手確保のための取組について伺う。

答弁

- (1) 森林整備及びその促進に関する経費に充てることとし、今年度は5,600万円を見込んでいる。
- (2) 所有者情報は、林地台帳の届出制度等により随時更新しているが、境界については、森林経営管理制度により、実際に森林を整備する箇所から順次確認している。
- (3) 林業を営む団体に対して、研修費や安全装備に対する補助を行っている。

その他の質問項目

○避難訓練と防災について

加藤 康太郎

議員



問 市制施行20周年にあたり、「新市建設計画」(市町合併)の総括評価と、2050年を見据えた持続可能なまちづくりへ向けた推進(取組)について

質問

- (1) 生活圏の一体化に伴う行政の展開、地方分権時代に対応したまちづくり、行財政基盤の強化と住民福祉の向上など、持続可能なまちづくりを実現するため、20年間に及ぶ長期的観点からの「総括評価」を行い、広く市民に周知する考えはないか。
- (2) 持続可能なまちづくりへ向けた、行財政運営の一層の効率化へ向けた理解と市民協働参画、官民連携を図る好機として、市制施行20周年記念式典等の開催を考えているか。

答弁

- (1) 現在、第3次総合計画において、事業の進捗状況の確認や効果検証を行いながら、計画を推進している。
- (2) 来年の3月19日に市民会館において記念式典を行うこととしている。引き続き、住み続けられる地域、住みよい地域に向けて、市民・行政・地域が協働し、持続可能な地域づくりを推進していく。

問 「第2次国土利用計画」(糸魚川市計画)の改定について

質問

「第6次国土利用計画」(全国計画)の策定、「新潟県土地利用計画」の今後の改定を踏まえ、第3次糸魚川市総合計画基本構想との整合性を図り、激甚災害に対する地形的条件(地質)も考慮し、人口減少における当市の様々な地域課題を抱える現状を踏まえ、「第2次国土利用計画」(糸魚川市計画)について、改定に向けた見直しを行っていく考えはないか。また、同計画の改定にあたっては「第3次国土形成計画」(全国計画)も踏まえ、審議する必要があると考えるが、所見を伺う。

答弁

目標年次を令和7年としており、計画の改定については、次期総合計画の策定に合わせて検討していく。



横山 人美

議員



問 0歳から18歳までの子ども一貫教育方針の中で育つ糸魚川市の子どものための未来のために、今考え、実現しなければならないことについて

質問

- (1) 校内外にある適応指導教室の現状と課題、今後の対応について伺う。
- (2) 保育所のあり方検討事業の進捗、並びに、これからの市の規模に合った保育園と幼稚園のあり方について伺う。

答弁

- (1) 校内適応指導教室に専任職員が配置されていないため、教職員の負担増が課題となっていることから、指導員の増員等を検討していく。また、校外適応指導教室については、地震により施設が被災し、2か所に分かれて運営を行っているなど不便な部分があるため、施設の修繕等を検討している。
- (2) 保育所のあり方について、適正配置と公立園の民営化を含め、子どもに質の高い教育・保育を提供し、効果的で持続可能な運営ができるよう検討を進めている。

問 地域医療が抱える課題と将来のあり方、並びに、市民への周知と理解の推進について

質問

- (1) 地域医療構想における公的病院の立ち位置と国、県の役割について伺う。
- (2) 市における地域医療の課題や、将来の医療体制などへ市民が抱く不安や心配に対し行政が行うこと、一方で市民に求めることについて伺う。

答弁

- (1) 公的病院は、不採算医療の提供を行うなど、公立病院の代替機能を担う、県内に欠くことのできない医療機関である。また、国・県の役割については、持続可能な医療提供体制を構築する新潟県医療再編グランドデザインを早期に実現させる強いリーダーシップを発揮することと捉えている。
- (2) 安全安心で、持続可能な質の高い医療提供体制の構築について丁寧に説明し理解を得ていくとともに、市民の皆さんには限られた医療資源の中、適切な受診行動や日ごろからの健康づくりの取組をお願いしていく。

議案の審議結果

— 第3回定例会（9月2日～9月27日） —

番号等	件 名	結 果
議案第60号	令和5年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第61号	令和5年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第62号	令和5年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第63号	令和5年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第64号	令和5年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第65号	令和5年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第66号	令和5年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第67号	令和5年度糸魚川市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について	認定 及び可決
議案第68号	令和5年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について	認定 及び可決
議案第69号	令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計決算認定について	認 定
議案第70号	令和5年度糸魚川市下水道事業会計決算認定及び利益の処分について	認定 及び可決
議案第71号	財産の取得について（除雪ドーザ（11t級 マルチプラウ付）2台）	可 決
議案第72号	糸魚川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第73号	契約の締結について（し尿処理施設整備工事）	可 決
議案第74号	令和6年度糸魚川市一般会計補正予算（第2号）	可 決
議案第75号	令和6年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第76号	令和6年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第77号	令和6年度糸魚川市ガス事業会計補正予算（第1号）	可 決
議案第78号	令和6年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）	可 決
議案第79号	令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	可 決
議案第80号	令和6年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第1号）	可 決
陳情第6号	私学助成に関する要望	みなし 採択
発議第6号	私立高校の公費（私学助成）の増額を求める意見書（国宛て）	可 決
発議第7号	私立高校の公費（私学助成）の増額を求める意見書（県宛て）	可 決

一般質問

議案の審議結果

キャリアフェスティバル出展



10月9日に市内の中学3年生を対象とした「キャリアフェスティバルいといがわ2024」が開催され、市議会のブースを出展しました。ブースを訪れた中学生に市議会議員の仕事ややりがいなどを話しました。

議会を傍聴
しませんか

12月

市議会定例会の会期及び日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
12/1	2 本会議 (初日)	3	4	5 議会運営 委員会	6 本会議 一般質問	7
8	9	10	11	12 市民厚生 常任委員会	13 総務文教 常任委員会	14
15	16 建設産業 常任委員会	17	18 議会運営 委員会	19 本会議 (最終日)	20	21

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。



議場の傍聴席



第二委員会室の傍聴席



受付簿

※12月定例会で議題とする請願・陳情は、11月22日(金)までに提出されたものになります。
詳しくはお問合せください。

インターネットで市議会の模様を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。



生中継配信



録画中継配信

← スマートフォンかタブレットで読み取ってください。

